

7月の金融政策、政治・経済イベント

6月は、英総選挙でメイ首相の与党保守党が過半数割れとなり、EU(欧州連合)離脱に向けて不透明感が高まったものの、欧州景気が堅調さを増すなか、仏総選挙でマクロン大統領率いる新党が6割超の議席を獲得すると、政治リスクが後退し、金融市場ではドイツ株式が最高値を更新するなど好感されました。米国では、予想通りとなる今年2度目の利上げが行なわれました。月末にかけて、原油価格の下落や欧米金融当局者からのタカ派的な発言が相場の重石となりましたが、米株式は、景気拡大期待などを背景に最高値圏での推移が続きました。

7月は、引き続き、主要国の金融政策を巡る動きが金融市場を左右する展開となりそうです。米国では、年内あと1回の利上げが有力視されますが、今月のFOMC(連邦公開市場委員会)では金利据え置きとなる見通しです。足元の経済指標には予想を下回るものが散見され、米景気への慎重な見方が拡がりつつあることから、各種経済指標やFRB(連邦準備制度理事会)議長の議会証言などに関心が集まるとみられます。なお、GDP成長率は、1-3月期に前期比年率1.4%増へ鈍化しましたが、28日発表の4-6月期は、個人消費の回復などを背景に加速が見込まれています。加えて、中旬以降に本格化する、企業の4-6月期決算も注目されます。

このほか、6月中の上院採決をめざしていた米医療保険制度改革法(オバマケア)代替法案は、7月5日以降の採決に見送りとなりました。同法案の成立が遅れると、税制改革など他の重要審議に遅れが生じることに加え、31日には議会が休会入りし、審議全般が9月以降にずれ込むことから、月内にどこまで進展するかが、今後のトランプ政権の政策の行方や米経済に及ぼす影響を見極める上での材料として重視されます。

日本では、小売企業の3-5月期決算発表が本格化、下旬には4-6月期決算発表が始まります。現在、すでに発表済みの主要小売企業の決算は、訪日外国人消費の回復などを背景に良好な内容となっています。今後も好決算が続くようであれば、足元で、欧米株式に比べて上値の重い日本株式を押し上げる材料となりそうです。

7月の注目される金融政策および政治・経済イベント

7月	予定
1日(土)	■ インド、物品サービス税(GST)導入
2日(日)	■ 日本、東京都議会選挙 投開票
3日(月)	■ 日本、日銀短観(6月調査)公表、2017年の路線価発表、■ 米国、6月のISM製造業景気指数
4日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合
5日(水)	● 米国、FOMC議事要旨の公表
7日(金)	■ G20首脳会議(~8日、ドイツ・ハンブルク)、■ 米国、6月の雇用統計
10日(月)	■ ユーロ圏、財務相会合(11日に、EU財務相理事会)
12日(水)	● 米国、FRB議長の半期議会証言(下院)
17日(月)	■ 中国、4-6月期GDPほか、6月の主要経済指標の発表
19日(水)	● 日本、日銀金融政策決定会合(~20日、20日に展望レポート公表)
20日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会
25日(火)	● 米国、FOMC(~26日)、● ブラジル、金融政策委員会(~26日)
26日(水)	■ 英国、4-6月期GDP(速報値)
28日(金)	■ 米国、4-6月期GDP(速報値)
月内	■ IMF(国際通貨基金)、世界経済見通しの発表(下旬)、■ 米国、議会休会(31日~9月4日)

● 金融政策関連
■ 政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。